



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 阪急ホールディングス株式会社
コード番号 9042

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://holdings.hankyu.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 角 和夫

問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	229,169	1.9	31,495	11.4	27,895	16.8
16 年 9 月中間期	224,877	1.7	28,266	23.5	23,877	36.0
17 年 3 月期	476,623		58,768		48,839	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	8,925	39.0	9.33		9.21	
16 年 9 月中間期	14,633		15.83		15.60	
17 年 3 月期	26,078		28.11		27.70	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 3,025 百万円 16 年 9 月中間期 1,932 百万円 17 年 3 月期 2,824 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 956,461,377 株 16 年 9 月中間期 924,459,996 株 17 年 3 月期 925,254,779 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,569,649	332,009	21.2	319.09
16 年 9 月中間期	1,699,064	261,705	15.4	282.47
17 年 3 月期	1,670,911	277,393	16.6	299.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,040,500,316 株 16 年 9 月中間期 926,475,096 株 17 年 3 月期 926,004,817 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	40,258	27,111	46,238	19,528
16 年 9 月中間期	34,528	22,218	25,753	22,231
17 年 3 月期	67,650	24,175	75,473	52,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	485,900	50,200	21,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 18 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 1 2) ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社、子会社100社及び関連会社31社で構成されております。子会社及び関連会社の営んでいる主な事業及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都市交通事業 (23社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 3
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急電気通信システムズ 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3
タクシー業	阪急タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 8社

(2) 不動産事業 (18社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不動産売買業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	(株)阪急ファシリティーズ 1、(株)茶屋町企画 1、(株)阪急コミュニティサービス 1 その他 13社

(3) 旅行・国際輸送事業 (27社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)阪急交通社 1、(株)阪急トラベルサポート 1
貨物運送事業	(株)阪急カーゴサービス 1 その他 24社

(4) ホテル事業 (11社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1、(株)第一ホテル九州 1 (株)有馬ビューホテル 1、(株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1 その他 5社

(5) インタテインメント・コミュニケーション事業 (8社)

事業の内容	会社名
歌劇事業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
広告代理店業	(株)遊時創造 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 3社

(6) リテール事業 (7社)

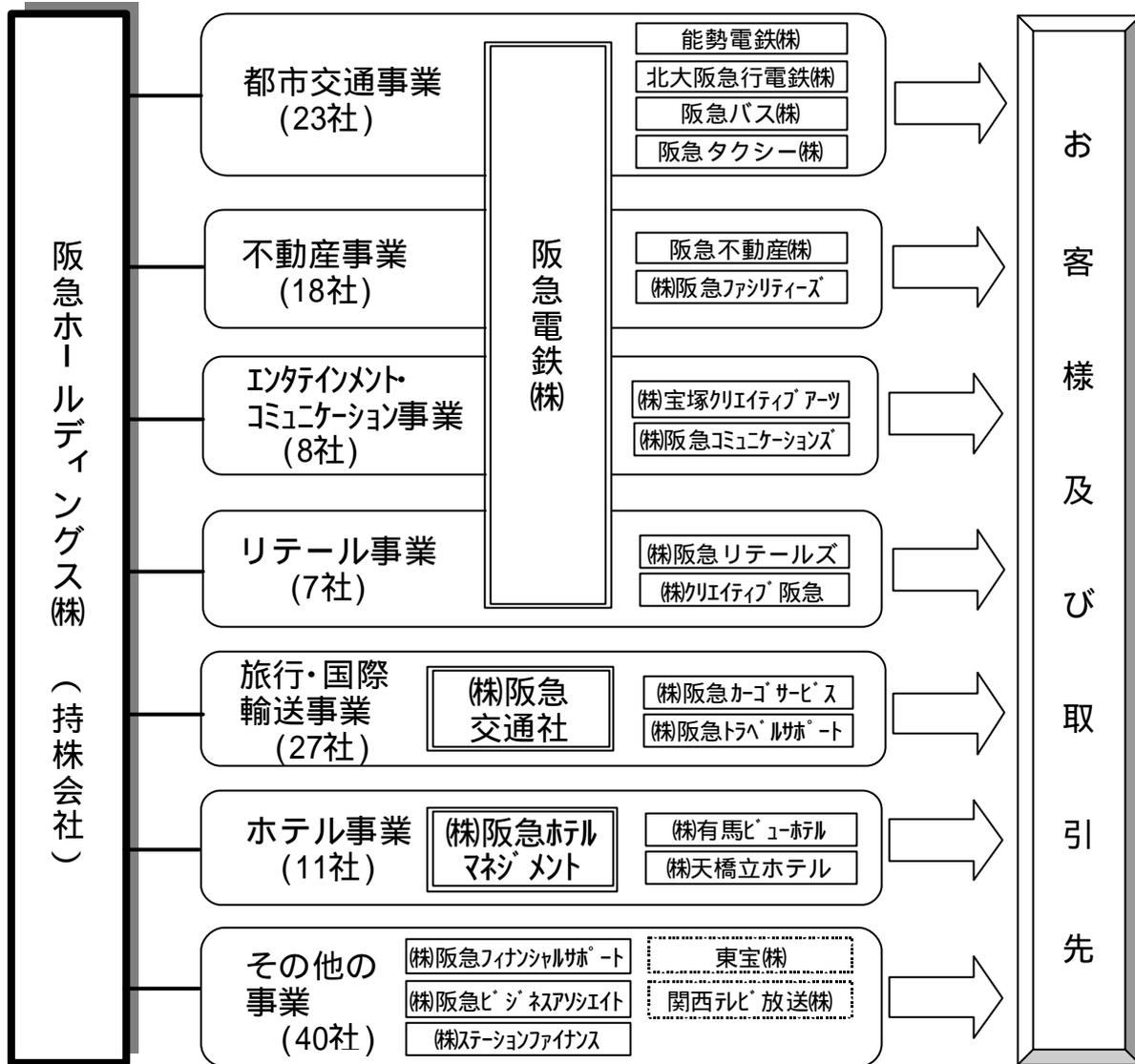
事業の内容	会社名
小売業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1
飲食業	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラガール・ショップ 2 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

(7) その他の事業 (40社)

事業の内容	会社名
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス 1
グループ金融業	(株)阪急フィナンシャルサポート 1
情報処理、人事・経理代行業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1
ゴルフ場の経営	るり溪開発(株) 1、真庭リゾート開発(株) 1
映画の興行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4
建設業	阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3
民間放送業	関西テレビ放送(株) 3 その他 29社

(注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 中核会社
- 主要な連結子会社
- 主要な持分法適用関連会社
- ➡ 取引・サービスの提供

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

阪急電鉄グループは、明治43年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。今日では、「コア事業」として都市交通、不動産、旅行・国際輸送、ホテル、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの6つを掲げ、事業を展開しております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

なお、当グループは、平成17年4月1日をもって純粋持株会社体制に移行し、新たなスタートを切りました。これは、会社分割により、阪急電鉄(株)が営んできた鉄道事業その他のすべての営業を、阪急電鉄の完全子会社である阪急電鉄分割準備(株)に移転するもので、これにあわせて阪急電鉄(株)を「阪急ホールディングス株式会社」に、阪急電鉄分割準備(株)を「阪急電鉄株式会社」に、それぞれ社名を変更いたしました。

この新しい体制において、グループ経営機能を担う阪急ホールディングスの下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄〔都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの4事業を担当〕、阪急交通社〔旅行・国際輸送事業を担当〕、阪急ホテルマネジメント〔ホテル事業を担当〕の3社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り「競争優位の確立」を実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

平成14年度及び15年度におきましては、構造改革に伴う多額の特別損失を計上したため、無配といたしました。平成16年度の連結・個別決算では、これまでの取り組みの成果が現れ、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を計上したことを受けて、期末に1株につき3円の配当を実施しました。

平成17年度につきましては、直近の業績の推移を踏まえ、基本方針に基づいて期末に1株につき5円の配当を実施する予定です。

今後も、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、収益性の指標として連結ROE(株主資本利益率)を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率(金融事業を除く)を採用しております。平成17年度をスタートとする中期3ヵ年計画においては、前者については平成19年度に6%以上にすることを、後者については10倍とすることをそれぞれ目標としており、これらを着実に達成してまいります。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標としてD/Eレシオを参考値として導入しておりますが、これについては上記指標を達成することにより、3倍程度を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(1) これまでの取り組みの総括

当グループでは、阪急創立 100 周年にあたる平成 19 年に向けて、その歴史に相応しく、お客様をはじめとする皆様から賞賛される企業グループになることを目指して、平成 13 年 3 月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手いたしました。

そして平成 14 年度からの 3 年間、「阪急電鉄グループ 2002 中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、グループ全体の収益力向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んでまいりました。

【事業の再編成・再構築】

- ・ 阪急不動産の完全子会社化をはじめとする不動産事業における再編
- ・ 新阪急ホテル、阪急ホテルズ、第一ホテルの事業改革と統合等、ホテル事業における再編
- ・ 宝塚ファミリーランドの閉園、阪急西宮スタジアムの閉鎖など遊園地事業等からの撤退
- ・ 阪急コミュニケーションズの設立と他社出版部門の営業譲受による出版事業部門の確立
- ・ アルナ工機や能勢電鉄等のグループ会社の再編、再建

【地価デフレに対応した会計上の処理】

- ・ 阪急電鉄所有の事業用土地の再評価（平成 12 年度）
- ・ 大規模開発用地と大規模宅地に対する評価損計上（平成 14 年度）
- ・ 大規模開発用地の売却とゴルフ場の減損処理に備えた引当実施（平成 15 年度）
- ・ 彩都開発用地（大阪府茨木市）等、販売用土地における評価損計上（平成 16 年度）

これらの取り組みの結果、当グループは今後安定して相応の利益を計上できる体制を整えております。

(2) 「阪急電鉄グループ 2005 中期経営計画」

平成 17 年 3 月に策定した「2005 中期経営計画（平成 17 年度から平成 19 年度を対象）」では、これまでの取り組みの成果を踏まえて、今後も財務体質の強化を進めながら、より積極的に企業グループとしての成長を図ってまいります。

・ 運営体制

グループ運営体制としては、平成 17 年 4 月 1 日に純粋持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う阪急ホールディングスの下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄、阪急交通社、阪急ホテルマネジメントの 3 社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り、「競争優位の確立」を実現してまいります。

・ 事業展開のコンセプト

今後の事業展開に当たり、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強みとして捉え、これらをフルに発揮することにより、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、沿線イメージと阪急ブランドの向上を図ってまいります。

・ 各コア事業の方針

都市交通事業

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めてまいります。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

不動産事業

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進してまいります。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、旅行業界でのオンリーワンを目指し、磐石な経営基盤の確立に努めるとともに、国際輸送事業においては、物流システムを活用した競争優位の確立に取り組んでまいります。

【旅行事業】

品質管理・安全運行体制の構築と、顧客データを最大活用した CRM の強化による、お客様満足度の向上とリピーターの拡大。

国内旅行強化・航空機利用のフリープラン商品の拡大、「クリスタルハート」・「ロイヤルコレクション」等の高付加価値商品の販売強化などによる商品バリエーションの拡大。

インターネット販売の強化等を通じた販路の拡充と営業強化。

【国際輸送事業】

阪急グローバルシステム（HGS）を活用したロジスティクスサービスの提供による顧客囲い込み。（HGS：最小梱包単位で物流管理できる独自のシステム）

中国における拠点網の拡充、国内トラック網の整備等、中国を中心としたアジア物流の拡大。

ホテル事業

チェーン全体での経営基盤を早期に整備し、存在感のあるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立に取り組んでまいります。

チェーン支援体制の構築、顧客管理システムの導入、「阪急第一ホテルグループ」のブランドマネジメントの推進等、チェーンホテルオペレーターとしての体制整備。

リニューアル等を通じた商品・サービスの魅力向上による営業力強化と、統合効果の実現による管理部門の効率化。

首都圏（秋葉原、日比谷）における、新ブランドの宿泊主体型ホテル「REMM」の立ち上げ。

有馬ビューホテルの温浴施設リニューアル等、地方拠点における営業力強化による利益基盤の確立。

エンタテインメント・コミュニケーション事業

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図ってまいります。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

リテール事業

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めてまいります。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

以上の取り組みを通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、お客様をはじめとする皆様から賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実に努めてまいります。

(2) 施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、グループ経営会議>

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む11名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として、毎月1回開催しております。

さらに、純粋持株会社体制への移行を機に、当社と各中核会社における役割を適正に分担し、当社はグループ経営機能を、各中核会社は事業執行機能を担うことで、グループとしての全体最適と、権限委譲による事業運営のスピード化を追求できる体制を整えております。具体的には、当社ではグループ全体の経営戦略を策定するとともに、各コア事業の経営計画を承認し、中核会社を始めとするグループ各社は、承認された計画に基づき、迅速に責任をもって事業を執行していきます。また当社が主体となって、シナジーによるグループ総合力の強化等を推進していくことで、グループ全体としての価値をさらに高めていきます。これらを実現していくため、当社内において取締役会とは別に各コア事業の代表者で構成するグループ経営会議を設置し、経営計画やグループ経営に影響を与える重要な案件について、審議を尽くしております。なお、中核会社等事業執行会社に権限を委ねている案件についても、一定金額以上の投資を伴うもの等、グループ経営の観点からリスク管理が必要なものについては、グループ経営会議で承認を得ることを義務付けております。

また、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、経営計画に基づいて承認した範囲において、事業執行会社に経営資源として必要な資金を配分していき、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングする仕組みを推進しております。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めております。

< 監査役、監査役会 >

当社は、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況等を監査しております。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、3 名の専任スタッフからなる監査役グループを設置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として、毎月 1 回開催しております。

また、内部監査部門であるグループコンプライアンス統括部からは、監査計画・監査結果を随時閲覧するほか、監査活動の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立会っております。

< 会計監査 >

当社は、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 桑野知泰、山下幸一、池田芳則

継続関与と年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

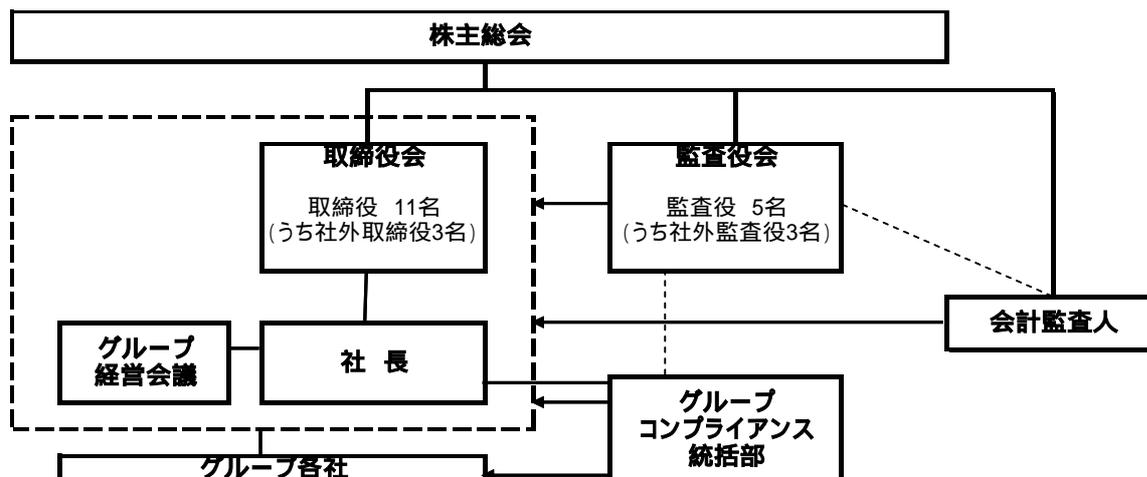
・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名、会計士補 5 名

< コンプライアンス、内部監査 >

当グループでは、コンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織として 4 名の専任スタッフからなるグループコンプライアンス統括部を設置しております。同部では、グループ各社に対する内部監査を実施しているほか、「コンプライアンスの手引き」を作成してグループ全体に配布し、グループの全役員及び全社員が常に同手引きを携行・遵守して日々の業務遂行にあたるよう促すとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施して意識の高揚に取り組んでおります。さらには、「コンプライアンス相談窓口」を設置して、コンプライアンスに関する問題を未然に防止するよう努めるとともに、必要に応じて「コンプライアンス委員会」を設置し、万一トラブルが生じた場合にも速やかに対処できる体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりです。



2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外取締役相岡俊一氏は株式会社阪急百貨店代表取締役会長であり、当社は同社株式の3.0%を、また、同社は当社株式の1.4%を保有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

また、同氏は大井開発株式会社代表取締役であり、同社は当社が株式の27.8%を保有している関連会社であります。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間、記載すべき利害関係はありません。

6. 親会社等に関する事項

当社において該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費が緩やかに増加するなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

この間当グループでは、本年4月をもって純粋持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの各コア事業中核会社を中心に一層の総合力を発揮するとともに、グループ各社間の連携を強化し、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、当グループの強みを活かした事業展開を図り、各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進してきました。

この結果、当中間期の営業収益は鉄道事業における定期外旅客収入の増加や旅行事業における海外旅行部門が好調に推移したことなどにより、2,291億69百万円となり、前年中間期に比べ42億91百万円(1.9%)増加し、営業利益においても314億95百万円と前年中間期に比べ32億29百万円(11.4%)増加しました。また、経常利益は東宝(株)など持分法適用会社の利益が増加したことから、278億95百万円と前年中間期に比べ40億17百万円(16.8%)増加しました。一方、特別損失において減損損失を計上したことなどにより、中間純利益は89億25百万円と前年中間期に比べ57億7百万円(39.0%)減少しました。

なお、セグメント情報の事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としておりましたが、当中間期より、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとしました。

変更後の事業区分によるセグメント業績は次の通りであります。

(1) 都市交通事業

都市交通事業におきましては、「HANA PLUS カード」による交通乗車機能「PiTaPa」において9月より、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始いたしました。加えて、児童が駅の改札機を通過した際に保護者へ通過情報を通知するサービス「安心グーパス」のモニター試験を実施するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っております。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊パス」「有馬温泉太閤の湯クーポン」などの企画乗車券の発売や、阪急電鉄9300系車両のオリジナルグッズの販売など、増収策に積極的に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めました。

これらの結果、営業収益は774億52百万円となり、前年中間期に比べ11億27百万円(1.5%)増加し、営業利益も168億67百万円と前年中間期に比べ10億98百万円(7.0%)増加しました。

(2) 不動産事業

住宅事業におきましては、「ジオ グランデ岡本」(神戸市東灘区)、「ジオ桃山台EXE(エグゼ)」(大阪府吹田市)、「ジオ池田満寿美町」(大阪府池田市)等、76戸のマンションを分譲したほか、「阪急彩都あさぎ」(大阪府茨木市)、「阪急上牧駅前土地」(大阪府高槻市)等39区画の宅地を分譲いたしました。また、京都市域における仲介営業拠点として、6月に「阪急ハウジングプラザ桂」(京都市西京区)をオープンいたしました。

ビルマネジメント事業におきましては、ビル賃貸業において、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当グループの保有する賃貸ビルの空室率が改善したほか、管理コスト削減についても継続して取り組みました。

これらの結果、営業収益は 432 億 71 百万円となり、前年中間期に比べ 8 億 30 百万円(2.0%)増加し、営業利益も 92 億 79 百万円と前年中間期に比べ 8 億 44 百万円(10.0%)増加しました。

(3) 旅行・国際輸送事業

旅行事業におきましては、海外旅行はイタリア・トルコをはじめとするヨーロッパ方面の集客が好調に推移しました。国内旅行は世界遺産として登録された知床を訪れる北海道・道東ツアーや、沖縄無人島ツアー、農作業体験ツアーといったユニークな旅行商品等の販売に努めました。また、従来の新聞広告や会員誌に続く販路であるインターネット販売強化策のひとつとして、最新の旅情報を満載したメールマガジンの会員登録数増加に取り組んだ結果、8月末には会員数が40万人を突破しました。

国際輸送事業におきましては、航空輸出では取扱件数の拡大に積極的に取り組んだ結果、好調だった前年同期と同等の件数を確保し、航空輸入は自動車関連や繊維関連を中心に堅調に推移いたしました。また、海上輸出入はホームセンター関連商品の好調な輸入や新規顧客獲得等により取扱件数を伸ばしました。なお、ロジスティクス事業を強化するため、医療機器の取扱に不可欠な ISO13485 や製造業許可を取得いたしました。

これらの結果、営業収益は 342 億 94 百万円と前年中間期に比べ 18 億 17 百万円(5.6%)増加しましたが、運送コストの上昇等により、営業利益は 19 億 90 百万円と前年中間期に比べ 3 億 32 百万円(14.3%)減少しました。

(4) ホテル事業

ホテル事業におきましては、経営資源の一元化による事業効率向上を目的として、4月にホテル事業各社を統合し、新たに㈱阪急ホテルマネジメントとしてスタートを切りました。これと同時に管理部門の縮小を行い、一元化された顧客管理システム・業務管理システムを導入して、チェーンホテル全体を支援する体制を整備いたしました。また、ホテルグループの総称を「阪急第一ホテルグループ」とし、ホテルチェーンの一体的運営に取り組んでおります。一方、6月には、お客様の誘致と売上の増進を図るため、新たに名古屋と札幌に営業所を開設しました。

また、阪急第一ホテルグループ誕生を記念したキャンペーンクイズやグルメスタンプラリーを企画するとともに、宝塚ホテル創業80周年を記念した「ザ・タカラヅカ・ウェディング」等各種婚礼プランを企画し、積極的な販売活動に努めました。加えて、競争力強化を図るため諸施設の改修を行い、4月に有馬ビューホテルの大型温浴施設である「太閤の湯」をリニューアルオープンいたしております。

しかしながら前年中間期に比べ婚礼件数が減少したこと等により、営業収益は 260 億 85 百万円と前年中間期に比べ 3 億 70 百万円(1.4%)減少し、営業損失も 6 億 39 百万円と前年中間期に比べ 32 百万円(5.4%)悪化しました。

(5) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業におきましては、宝塚歌劇において「エリザベート」東京公演が好評を博すとともに、7月に開局3周年を迎えた衛星放送「TAKARAZUKA SKY STAGE」において、番組内容の一層の充実と加入促進キャンペーン実施等の積極的な営業展開により、着実に加入者数が増加しております。

また、出版事業におきましては、雑誌の市場規模が縮小傾向にある中、「ニューズウィーク日本版」「pen」「FIGARO japon」及び宝塚歌劇関連書籍について、内容の一層の充実を図るとともに、「pen_ates(ペン・アテス)」、「FIGAROjapon Voyage(フィガロジャポンヴォヤージュ)」等、ブランド力を活かした別冊誌の発行に取り組んでおります。

なお、宝塚ファミリーランド跡地におきましては、4月にイタリアンレストラン「イゾラベッラ オペレッタ ア タカラヅカ」を、9月には愛犬を連れてお食事が楽しめるレストラン「SEED'S KITCHEN (シーズキッチン)」をそれぞれオープンし、いずれも好評を博しております。

しかしながら、阪急電鉄㈱におきまして、ゴルフ練習場及びテニスコートの営業を前期に終了したことにより、営業収益は184億58百万円と前年中間期に比べ13億9百万円(6.6%)減少する一方で、営業利益は18億1百万円と前年中間期に比べ4億12百万円(29.7%)増加しました。

(6) リテール事業

物販事業におきましては、新規出店として、阪急塚口駅等において、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」などをオープンしたほか、首都圏においても、「ブックファースト」みなとみらい店(横浜市西区)をオープンするなど、引き続き積極的な店舗展開を図りました。また、既存店舗においても、10周年を迎えた「アズナス」でキャンペーンセールを実施するなど、各店ともに積極的な販売促進に努めるとともに、より魅力的でご利用しやすい店舗を目指した改装や営業時間の延長、機動的な業態変更などに引き続き取り組み、収益力の向上を図りました。

一方、飲食事業におきましても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めました。

これらの結果、営業収益は305億80百万円と前年中間期に比べ22億46百万円(7.9%)増加し、営業利益は11億58百万円と前年中間期に比べ5億68百万円(96.5%)増加しました。

(7) その他の事業

多機能ICカード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供する㈱ステーションファイナンスにおきまして、積極的な営業活動を展開いたしました結果、営業収益は104億47百万円と前年中間期に比べ4億95百万円(5.0%)増加し、営業損失も1億36百万円と前年中間期に比べ7億21百万円(84.1%)改善しました。

2. 通期の見通し

当グループにおきましては、純粹持株会社体制の下、引き続きグループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業において迅速な事業展開を図り、「競争優位の確立」に注力してまいります。

なお、通期の連結業績におきまして、現時点では営業収益4,859億円、営業利益603億円、経常利益502億円、当期純利益210億円を見込んでおります。

財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済を進めたため、前期末に比べ 328 億 41 百万円減少し、当中間期末には 195 億 28 百万円となりました。

（１）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は 402 億 58 百万円となり、前年中間期に比べ 57 億 30 百万円（16.6%）増加しました。これは、営業利益が前年中間期より増加したことや販売用不動産の仕入が減少したためであります。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は 271 億 11 百万円となり、前年中間期に比べ 48 億 93 百万円（22.0%）減少しました。これは、阪急電鉄株において投資有価証券の取得（エクイティ出資等）による支出が増加したためであります。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は 462 億 38 百万円となり、前年中間期に比べ 204 億 84 百万円（79.5%）減少しました。これは、財務体質の強化のため、有利子負債の削減を進めている結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率（％）	18.3	13.1	14.4	16.6	21.2
時価ベースの株主資本比率（％）	23.3	16.3	19.6	24.1	30.6
債務償還年数（年）	23.0	22.4	21.6	16.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	2.9	3.0	3.7	4.1

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / （営業利益 + 受取利息・配当金）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益 + 受取利息・配当金） / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 中 間 期 末 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (16.9.30 現在)	前 期 末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	298,921	310,037	313,054
現 金 及 び 預 金	20,142	26,339	53,303
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	40,685	36,483	47,875
た な 卸 資 産	152,374	164,917	140,667
そ の 他	90,325	85,103	75,157
貸 倒 引 当 金	4,605	2,806	3,949
固 定 資 産	1,270,727	1,389,026	1,357,856
有 形 固 定 資 産	966,790	1,044,210	993,515
建 物 及 び 構 築 物	326,820	347,110	332,935
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,135	30,972	30,633
土 地	510,007	559,683	526,088
建 設 仮 勘 定	92,223	99,560	96,039
そ の 他	7,604	6,883	7,818
無 形 固 定 資 産	12,597	11,605	11,900
連 絡 通 行 権 他	12,597	11,605	11,900
投 資 そ の 他 の 資 産	291,339	333,211	352,440
投 資 有 価 証 券	183,489	141,914	166,323
そ の 他	118,212	205,150	196,955
貸 倒 引 当 金	10,362	13,853	10,837
資 産 合 計	1,569,649	1,699,064	1,670,911

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	551,921 百万円	544,931 百万円	544,712 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接			
減額された工事負担金等累計額	153,188 百万円	153,259 百万円	153,211 百万円
3. 保証債務額			
(保証予約, 経営指導念書含む)	12,813 百万円	14,162 百万円	16,582 百万円

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

科 目	当 中 間 期 末 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (16.9.30 現在)	前 期 末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	4 6 4 , 2 6 3	4 6 3 , 0 3 9	4 6 0 , 4 3 5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3 0 , 9 3 2	3 0 , 4 8 2	3 0 , 0 5 3
短 期 借 入 金	2 3 2 , 9 1 5	2 9 4 , 0 8 7	2 8 8 , 6 4 5
賞 与 引 当 金	2 , 1 4 3	1 , 9 9 4	1 , 6 9 8
事 業 整 理 損 失 引 当 金	5 0 5	2 , 9 3 4	6 8 5
そ の 他	1 9 7 , 7 6 6	1 3 3 , 5 4 1	1 3 9 , 3 5 1
固 定 負 債	7 7 1 , 3 7 5	9 7 2 , 5 7 1	9 3 1 , 0 9 5
社 債	1 3 1 , 1 0 0	1 9 6 , 3 0 5	1 8 4 , 2 8 0
長 期 借 入 金	4 7 0 , 3 8 1	5 2 4 , 3 0 0	5 0 0 , 0 2 6
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3 , 9 3 5	7 2 , 4 3 6	6 9 , 5 2 7
退 職 給 付 引 当 金	4 3 , 5 9 0	4 5 , 0 6 2	4 4 , 5 4 8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3 7 5	5 0 7	5 9 2
投 資 損 失 引 当 金	2 5 , 9 2 0	2 6 , 5 4 8	2 9 , 4 0 2
そ の 他	9 6 , 0 7 1	1 0 7 , 4 1 0	1 0 2 , 7 1 7
負 債 計	1 , 2 3 5 , 6 3 8	1 , 4 3 5 , 6 1 1	1 , 3 9 1 , 5 3 0
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2 , 0 0 1	1 , 7 4 7	1 , 9 8 7
(資 本 の 部)			
資 本 金	9 5 , 8 6 3	7 5 , 9 6 8	7 5 , 9 6 8
資 本 剰 余 金	2 3 , 1 7 8	3 , 3 6 6	3 , 3 6 6
利 益 剰 余 金	1 7 9 , 9 1 2	6 0 , 6 2 8	7 6 , 7 7 5
土 地 再 評 価 差 額 金	5 , 9 1 3	1 0 5 , 7 3 6	1 0 0 , 8 1 5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 8 , 1 2 8	1 6 , 7 5 0	2 1 , 4 2 2
為 替 換 算 調 整 勘 定	8 7	2 3 2	2 5 5
自 己 株 式	9 0 0	5 1 2	7 0 0
資 本 計	3 3 2 , 0 0 9	2 6 1 , 7 0 5	2 7 7 , 3 9 3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1 , 5 6 9 , 6 4 9	1 , 6 9 9 , 0 6 4	1 , 6 7 0 , 9 1 1

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	229,169	224,877	476,623
営 業 費	197,673	196,611	417,855
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	188,650	187,509	399,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,023	9,101	18,618
営 業 利 益	31,495	28,266	58,768
営 業 外 収 益	5,789	4,714	9,052
営 業 外 費 用	9,389	9,103	18,981
経 常 利 益	27,895	23,877	48,839
特 別 利 益	1,030	2,067	34,431
固 定 資 産 売 却 益	78	87	22,667
工 事 負 担 金 等 受 入 額	705	759	6,991
有 価 証 券 売 却 益	167	1,121	1,768
そ の 他	79	99	3,003
特 別 損 失	13,177	4,570	47,228
固 定 資 産 売 却 損	313	342	6,740
固 定 資 産 除 却 損	1,237		
減 損 損 失	5,221		
国 際 文 化 公 園 都 市 モ ノ レ ー ル 整 備 負 担 金	1,419		
有 価 証 券 売 却 損		891	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	724	237	1,978
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,445	290	3,104
事 業 整 理 損 失	155	294	890
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額		2,031	
そ の 他	660	482	34,514
税金等調整前中間(当期)純利益	15,749	21,375	36,042
法人税、住民税及び事業税	9,871	2,995	3,881
法人税等調整額	3,039	3,629	5,626
少数株主利益(減算)		117	455
少数株主損失(加算)	7		
中間(当期)純利益	8,925	14,633	26,078

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,366		
資 本 剰 余 金 増 加 高	19,812	3,366	3,366
増資による新株の発行	19,812		
株式交換による増加		3,300	3,300
自己株式処分差益		66	66
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,178	3,366	3,366
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	76,775	45,347	45,347
利 益 剰 余 金 増 加 高	105,957	15,313	31,460
中 間 (当 期) 純 利 益	8,925	14,633	26,078
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増加高	771	508	517
土地再評価差額金取崩額	96,260	171	4,863
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,820	32	32
配 当 金	2,780		
役 員 賞 与	40	32	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	179,912	60,628	76,775

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	15,749	21,375	36,042
減価償却費	14,282	14,696	29,974
減損損失	5,221		
連結調整勘定償却額	1,114	1,117	2,254
持分法による投資利益	3,025	1,932	2,824
事業整理損失引当金の増加額		2,031	-
退職給付引当金の減少額	957	864	1,379
貸倒引当金の増加額	1,145	1,105	250
投資損失引当金の増加額	3,455	2	2,856
受取利息及び受取配当金	581	502	831
支払利息	7,756	8,167	16,146
固定資産売却益	78	87	22,667
固定資産売却損	313	342	6,740
固定資産除却損	1,237		
有価証券売却益	167	1,121	1,768
有価証券売却損		891	
工事負担金等受入額	705	759	6,991
事業整理損失		294	890
売上債権の減少額	7,189	11,098	210
たな卸資産の増減額	3,543	8,920	18,318
仕入債務の増減額	1,721	641	9,046
その他	5,716	1,410	1,659
小 計	50,170	43,932	83,420
利息及び配当金の受取額	1,085	895	3,881
利息の支払額	7,749	8,172	16,253
法人税等の支払額	3,247	2,127	3,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,258	34,528	67,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	15,707	18,908	32,528
固定資産の売却による収入	930	786	66,866
投資有価証券の取得による支出	4,573	597	2,116
投資有価証券の売却による収入	1,628	2,437	3,644
短期貸付金の純増加額	4,770	4,598	12,387
長期貸付けによる支出	233	371	1,694
長期貸付金の返済による収入	744	678	3,227
工事負担金の受入による収入	1,697	2,868	3,360
その他	6,828	4,513	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,111	22,218	24,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,230	8,152	26,759
長期借入れによる収入	33,134	31,422	147,107
長期借入金の返済による支出	117,902	32,859	157,484
社債の償還による支出	10,135	13,035	35,070
コーポラル・ペーパーの純増減額	10,000	3,000	3,000
株式の発行による収入	39,433		
配当金の支払額	2,780		
少数株主への配当金の支払額	69	69	69
その他	150	59	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,238	25,753	75,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	3	14
現金及び現金同等物の増減額	32,923	13,440	16,338
現金及び現金同等物の期首残高	52,370	34,955	34,955
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	82	716	1,076
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	19,528	22,231	52,370

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	20,142百万円	26,339百万円	53,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	613百万円	4,107百万円	933百万円
現金及び現金同等物	19,528百万円	22,231百万円	52,370百万円

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は、5,221百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

中間連結損益計算書に関する注記事項

(減損損失)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間期において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ23件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,221百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541百万円
岡山県	ゴルフ場 計1件	土地及び建物等	1,760百万円
兵庫県他	遊休資産他 計6件	土地及び建物等	919百万円

地域ごとの減損損失の内訳

・大阪府	2,541百万円	うち 土地	1,209 百万円
		その他	1,332 百万円
・岡山県	1,760百万円	うち 土地	1,000 百万円
		建物及び構築物	755 百万円
		その他	3 百万円
・兵庫県他	919百万円	うち 土地	556 百万円
		建物及び構築物	337 百万円
		その他	25 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	76,613	37,079	34,131	26,064	16,638	30,148	8,493	229,169	-	229,169
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	839	6,192	162	21	1,819	432	1,953	11,421	(11,421)	-
計	77,452	43,271	34,294	26,085	18,458	30,580	10,447	240,590	(11,421)	229,169
営業費用	60,585	33,991	32,303	26,725	16,656	29,422	10,583	210,268	(12,595)	197,673
営業利益	16,867	9,279	1,990	639	1,801	1,158	136	30,321	1,173	31,495

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	79,180	36,861	68,555	27,961	12,318	224,877	-	224,877
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,378	5,867	80	372	7,425	16,125	(16,125)	-
計	81,559	42,729	68,636	28,334	19,743	241,003	(16,125)	224,877
営業費用	65,784	34,163	65,819	27,744	20,617	214,130	(17,518)	196,611
営業利益	15,775	8,565	2,816	589	873	26,873	1,393	28,266

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	156,554	100,752	136,941	57,004	25,370	476,623	-	476,623
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,685	12,130	337	932	18,016	36,102	(36,102)	-
計	161,240	112,883	137,278	57,936	43,386	512,725	(36,102)	476,623
営業費用	132,313	92,783	131,612	56,406	43,665	456,780	(38,925)	417,855
営業利益	28,927	20,100	5,665	1,530	278	55,945	2,823	58,768

（注） 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- 旅行・国際輸送事業：旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業：ホテル事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業：歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業：小売業、飲食業
- その他の事業：消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としておりましたが、当中間期より、純粋持株会社への移行（平成17年4月1日付）を契機に、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとしました。

なお、変更後の事業区分による前年中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	インフォマ ティクス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	75,497	36,573	32,416	26,425	18,134	27,961	7,868	224,877	-	224,877
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	828	5,867	59	30	1,634	372	2,083	10,877	(10,877)	-
計	76,325	42,441	32,476	26,456	19,768	28,334	9,952	235,754	(10,877)	224,877
営業費	60,556	34,005	30,153	27,063	18,379	27,744	10,810	208,713	(12,101)	196,611
営業利益	15,769	8,435	2,323	606	1,389	589	858	27,041	1,224	28,266

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	インフォマ ティクス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	149,731	100,550	64,529	54,417	35,095	57,004	15,295	476,623	-	476,623
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,682	12,046	116	42	3,414	932	5,563	23,797	(23,797)	-
計	151,414	112,597	64,645	54,459	38,509	57,936	20,858	500,421	(23,797)	476,623
営業費	122,004	92,676	61,168	54,256	35,747	56,406	22,049	444,309	(26,454)	417,855
営業利益	29,409	19,920	3,477	202	2,762	1,530	1,191	56,111	2,657	58,768

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (17.9.30現在)			前年中間期末 (16.9.30現在)			前期末 (17.3.31現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	49	49	0	29	29	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	15,354	54,825	39,470	14,777	38,932	24,154	14,190	42,429	28,238
債券	-	-	-	300	303	2	250	251	0
その他	3	4	0	3	3	0	3	3	0
計	15,358	54,830	39,471	15,081	39,239	24,157	14,444	42,684	28,240

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (17.9.30現在)	前年中間期末 (16.9.30現在)	前期末 (17.3.31現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
割引金融債	19	19	19
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	105,514	99,324	103,637
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,378	3,401	3,321
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	19,787	-	16,700

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	エンタテインメント・ コミュニケーション事業	リテール 事業	その他の事業	計	消 去	連 結
18年3月期 (予想)										
営業収益	152,900	112,600	68,300	55,700	40,400	60,800	20,600	511,300	△ 25,400	485,900
営業利益	29,100	20,000	3,300	200	3,100	1,900	300	57,900	2,400	60,300
17年3月期 (実績)										
営業収益	151,414	112,597	64,645	54,459	38,509	57,936	20,858	500,421	△ 23,797	476,623
営業利益	29,409	19,920	3,477	202	2,762	1,530	△ 1,191	56,111	2,657	58,768
比較増減										
営業収益	1,486	3	3,655	1,241	1,891	2,864	△ 258	10,879	△ 1,603	9,277
営業利益	△ 309	80	△ 177	△ 2	338	370	1,491	1,789	△ 257	1,532

2. 金融収支

(単位：百万円)

	17年9月期 (実績)	16年9月期 (実績)	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)
受取利息及び配当金	581	502	700	831
支払利息	7,756	8,167	15,100	16,146
金融収支	△ 7,174	△ 7,665	△ 14,400	△ 15,315

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	17年9月期末 (実績)	16年9月期末 (実績)	17年3月期末 (実績)
借入金	703,297	818,387	788,671
社債	189,305	221,475	199,440
コマーシャル・ヘー・ー	10,000	—	—
計	902,602	1,039,862	988,111

(単位：百万円)

18年3月期末 (予想)	17年3月期末 (実績)	比較
940,000	988,111	△ 48,111

4. 設備投資

(単位：百万円)

	17年9月期(実績)	18年3月期(予想)	17年3月期(実績)
都市交通事業	4,606	12,200	10,624
不動産事業	5,338	17,100	9,603
旅行・国際輸送事業	693	1,200	1,107
ホテル事業	1,284	20,500	1,922
エンタテインメント・コミュニケーション事業	438	1,100	2,369
リテール事業	355	1,400	2,003
その他の事業	178	400	425
計	12,894	53,900	28,056
消 去	46	100	567
連 結	12,847	53,800	27,488

・主な設備投資

[17年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ ICカード対応設備
- ・ 宝塚商業系開発ゾーン新設
- ・ 梅田芸術劇場土地建物取得
- ・ カラーフィールド・フレッズカフェ西宮ほか直営店舗新設

[18年3月期(予想)]

阪急電鉄㈱

- ・ ICカード対応設備
- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 茶屋町開発事業
- ・ 梅田阪急ビル建替

㈱阪急ホテルマネジメント

- ・ 宝塚ホテル、千里阪急ホテル、六甲山ホテル土地・建物取得

5. 減価償却額

(単位：百万円)

17年9月期(実績)	16年9月期(実績)	18年3月期(予想)	17年3月期(実績)
14,282	14,696	30,300	29,974

6. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		17年9月期	16年9月期	比較増減率	17年9月期	16年9月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	千円 29,905,191	千円 27,994,567	% 6.8	千人 149,771	千人 137,571	% 8.9
	定期	16,542,572	17,125,842	3.4	164,793	170,259	3.2
	通勤	14,091,745	14,604,683	3.5	112,139	116,048	3.4
	通学	2,450,827	2,521,159	2.8	52,654	54,211	2.9
	合計	46,447,764	45,120,410	2.9	314,564	307,831	2.2
第 2 種 鉄道事業	定期外	473,333	474,523	0.3	4,037	4,029	0.2
	定期	319,661	324,593	1.5	4,867	4,937	1.4
	通勤	261,812	265,453	1.4	3,611	3,654	1.2
	通学	57,848	59,140	2.2	1,255	1,283	2.1
	合計	792,994	799,117	0.8	8,904	8,966	0.7
合 計	定期外	30,378,525	28,469,091	6.7	153,808	141,600	8.6
	定期	16,862,234	17,450,436	3.4	169,660	175,197	3.2
	通勤	14,353,557	14,870,136	3.5	115,750	119,702	3.3
	通学	2,508,676	2,580,300	2.8	53,910	55,494	2.9
	合計	47,240,759	45,919,527	2.9	323,469	316,798	2.1

- (注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。
 3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

		収 入			人 員		
		18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)	比較増減率	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 59,100	百万円 56,583	% 4.4	千人 294,100	千人 278,189	% 5.7
	定期	31,900	33,155	3.8	315,600	327,050	3.5
	通勤	27,300	28,462	4.1	217,400	226,156	3.9
	通学	4,600	4,693	2.0	98,200	100,894	2.7
	合計	91,000	89,739	1.4	609,700	605,240	0.7